



## CHAPTER 2 比較するまなざしと交差性：ジェンダー主流化政策の波及／阻害をどう見るか

土佐, 弘之

---

**(Citation)**

日本比較政治学会年報, 13:33-72

**(Issue Date)**

2011-06

**(Resource Type)**

journal article

**(Version)**

Version of Record

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90008844>



## 比較するまなざしと交差性

——ジェンダー主流化政策の波及／阻害をどう見るか——

土佐弘之 [神戸大学]

「まなざしは主権者なのである。ものを見るまなざしは、ものを支配するまなざしである。それは服従もできるが、その主人たちを支配もする。」 フーコー『臨床医学の誕生』(Foucault 1963: 38)

### 1 政策波及の比較とそれを見るまなざしに内在する階層的世界観

グローバル・レベルで普遍性をもった政策が、歴史的経路依存性の制約の下で、どのように各国に波及していくかといった研究課題は、ある意味で、比較政治学の定番的研究課題である。普及力を有する政策も一様には波及せずに、国や地域によって受容のされ方は多様で、制度的進化経路の多様性を示す形になっている。その多様性をいかに説明していくかは、これからも比較政治学の研究課題であり続けることは間違いないだろう。しかし、比較の対象を並べ、さまざまな政体や政策の違いを、歴史的経路や階級など権力ブロックの性質などから説明していく際に、従来の比較政治学は、その比較の前提となる尺度、比較するまなざしの問題を等閑視する傾向があった。比較する際、ある尺度で計る以上、そこには自ずと優劣の関係を見定めるまなざしが働いている。わかりやすい例は、まず参照項に自分たちの「民主主義」体制をおき、そこからの逸脱度をはかり、その逸脱度の大きい特徴あるものに対して権威主義体制ないしは全体主義体制といったラベリングをしていくといった研究作業であろう。それは言い換え

れば、民主主義体制を優位項、競争的権威主義体制を含む権威主義体制ないし全体主義体制を劣位項としながらの分類・比較作業であるが、優劣関係を含んだ言表には、自ずと、後者の逸脱をいかに矯正すべきかといった行為遂行性が伴う。イスラーム文化やレント経済と権威主義体制の間の相関関係を指摘する比較政治学的研究は枚挙にいとまがないが、その多くが、今述べたような治癒、矯正という行為遂行性を含んでいる。つまり、比較政治学のエピステモロジーは、「病の可視性」の構造変化（何を病気とするかという認知図の変化）と共に変わる臨床医学的なまなざし（le regard clinique）（Foucault 1963：89）に支配される傾向を有するということである。

同様のことはジェンダー主流化政策の波及過程についての比較研究についても言うことができるであろう。具体的には、ジェンダー開発指数（Gender-related Development Index, 以下GDI）、ジェンダー・エンパワメント指数（Gender Empowerment Measure, 以下GEM）、そしてグローバル・ジェンダー・ギャップ指数（Global Gender Gap Index）といったように、評価基準を設定し、その評価値での比較検討を通じて限らない改善を推し進めるネオリベラルな統治性、またそれに基づく遠隔統治の仕組みが（Tosa 2009）、ジェンダー領域におけるグローバル・ガバナンスにも組み込まれていっている。問題のひとつは、そうした評価体系の中における逸脱的な国や社会の評価および位置づけであろう。具体的には、GDIやGEMなどで低いスコアにある国々やジェンダー主流化政策が波及しない国々、ナショナル・マシーナリーを導入していない国々<sup>1)</sup>が、それに該当する<sup>1)</sup>が、そうしたアノマリーを、どのように評価、解釈するかということ、比較政治学的な問題のひとつにもなっている。そこでは、ジェンダー主流化政策波及の阻害要因をイスラームに求める議論が展開され論争を引き起こしている。ジェンダー主流化政策波及の阻害要因をイスラームに求める議論とは、「ジェンダー的平等は民主化の重要なメルクマールである。一方、多くのイスラーム社会は女性に対して抑圧的であると同時に

権威主義体制が根強い。そうした社会の民主化の鍵は女性の解放である」といった言説であるが (Inglehart and Norris 2003a, 2003b), この挑発的なイングルハート = ノリス命題に対しては、さまざまな異論・反論がなされてきており現在も論争は進行中であるが、この見方における重大な問題のひとつは、ジェンダー的平等度という尺度によって比較を行うことが、優劣関係を含んだ階層的文明秩序観を補強することにつながっている点であろう。だからといって、後者の問題を強調しすぎると、前者の問題は棚上げされることになってしまう。

こうした問題は、国内政治の局面でも多文化主義と交錯するところで生じる。ジェンダー的平等を尺度にとりながら複数の文化を比較するようなことをした場合、ヘゲモニックな立場を測量の基点としながら複数の文化間のジェンダー的優劣を計るといった形で国内の文化集団間における位階性を作りだし、結果的には多文化主義の基礎を掘り崩すことになってしまう。しかし逆に、多文化主義という形で文化的アイデンティティにおける「承認／(再)分配の政治」が前に迫り出してくると、それとともにジェンダーにおける「承認／(再)分配の政治」が後景に退くことになる。このように、多文化主義とジェンダー的平等とは、トレードオフ関係に近い状態にあることは、よく指摘される場所である (Okin 1999; Towns 2008)。こうしたことが際立った形で現れている問題のひとつが、ヴェール論争であるが、この問題は、ジェンダー主流化政策とイスラームの関係を別の角度から照らし出しているとも言える。

本章では、以上の点を念頭におきながら、特に最近のフェミニズム研究でさかんに議論される交差性 (intersectionality) という観点から、ジェンダー主流化政策が波及しない国や地域についての解釈をめぐる問題について批判的検討を行い、そこから得られるインプリケーションを提示していきたい。まず、ジェンダー主流化政策のグローバル的波及過程について概観した上で、その過程で登場してきたガバナンス・フェミニズムの位置づけを行う。そして次に、ジェンダー主流化政策が波及しない国や地域に

ついでに、ジェンダー主流化政策の推進が、国内におけるムスリム女性に対する対応、特にヴェール問題と、いかにリンクしているかを見ながら、対外的交差性と対内的交差性の共振現象についての批判的な検討を加える。最後に、以上の検討から得られたインプリケーション、特に交差性という観点（カテゴリーそのものの交叉的構築過程への着眼等）が提示している方法的な問題提起（社会という複雑系に対する線形モデルによる理解の持つ問題性等）について触れていきたい。

## 2 ジェンダー主流化のグローバル的波及と ガバナンス・フェミニズム

ジェンダー主流化という政策概念が受け入れられていく過程は、フェミニズム運動のグローバル化とその制度化過程と不即不離の関係にあった。まず、1970年代以降の欧米諸国でのフェミニズム運動の興隆、それに伴うジェンダー的平等などのフェミニスト的理念の政策イシューへの転換、さらに1975年の国連婦人年以降の女性世界会議（メキシコ会議 [1975年]、コペンハーゲン会議 [1980年]、ナイロビ会議 [1985年]）をプラットフォームに形成されたグローバルなフェミニスト・ネットワークの拡がりもあり、「ジェンダー的平等を実現するためのジェンダー主流化」という政策原則を全ての領域に適用するべきであるという考え方が次第に広く共有されるようになっていった。そして、全ての領域におけるジェンダー主流化という考え方は、まず1985年の第3回女性世界会議（ナイロビ会議）で提起され、1995年の第4回女性世界会議（北京会議）で採択された行動綱領においては、教育、暴力、武力紛争、人権などにおける女性の状況改善のための戦略目標の中核にジェンダー主流化が据えられることになった。具体的には、それぞれの戦略目標を達成するためには、「政府その他の行

為者は、あらゆる政策および計画の中心にジェンダーの視点を据える積極的で目に見える政策を促進すべきである」といった形での政策提言がなされた<sup>2)</sup>。そして、1997年の国連経済社会理事会決議では、ジェンダー的視点の主流化とは、「全ての領域・レベルで法律、政策およびプログラムを含む全ての計画的な活動が女性と男性に与える影響を評価する過程」と定義づけ、その究極の目標はジェンダー的平等の実現であるとした上で、ジェンダー主流化の国連システムへの導入を決めた<sup>3)</sup>。さらには、2000年の国連特別総会で採択された政治宣言などでは、各国政府はジェンダー主流化の取り組みにコミットメントを行うことが再確認された<sup>4)</sup>。こうした流れに押される形でジェンダー主流化政策のグローバル的波及が本格的に始まり、その波及力は、UNDPなどの国連諸機構のみならず、世界銀行などの国際経済機構、EUなどの地域機構、そして各国におけるほぼ全ての領域における公共政策に変化をもたらしていった (Hafner-Burton and Pollack 2002; Jahan 1995; Moser and Moser 2005; Pollack and Hafner-Burton 2000; True and Mintrom 2001; True 2003)。国連など国際機構から各国へといった普及過程がひとつの基本的な流れであるが、アムステルダム条約 (1997年) でジェンダー主流化政策を採択したEUのような地域機構もまた、その統合拡大を介する形で、ジェンダー主流化政策の波及過程において限定的ではあるが一定の役割を果たしている (Booth and Bennett 2002; Liebert 2002; Rees 2005; Walby 2004; Weiner 2009)。

そして、国ごとの女性政策、特に制度面では、女性の地位向上のための国内本部機構 (ナショナル・マシーナリー) の設置、強化が進められていくなどの急速な変化が認められた。具体的には、ジェンダー主流化という考え方が初めて提起されたナイロビ会議が開かれた1985年以前においては、女性の地位向上のためのナショナル・マシーナリーを独立した形で設置している国は、オーストラリア、カナダ、デンマーク、アイスランド、オランダ、ドイツ、ドミニカ共和国、アイルランド、ニュージーランド、スウェーデンの10カ国にとどまっていたのが、1980年から89年にかけては

フィンランド、スイスなど5カ国、90年から94年にかけてはオーストリア、バングラデシュなど28カ国、95年から98年にかけては21カ国が新たに独立したナショナル・マシーナリーを設置した（True and Mintrom 2001 : 32）。

また、こうした流れと併行する形でクオータ制度の導入もあり、各国議会の中で女性議員が占める割合も急速に増加する（Paxton et al. 2010）。それは、デンマーク、スウェーデン、ノルウェーなどスカンディナビア諸国が約半世紀かけて進んできた道を20～30年間で進もうという「ファースト・トラック（fast track）」モデルの波及過程でもある（Dahlerup and Freidenvall 2005）。たとえば、ウェスミンスター・システムを採用しているカナダ、オーストリア、ニュージーランドいずれにおいても、1970年代半ばまで中央議会の中で女性議員の占める比率は5%を下回っていたのが、2000年代に入ると、20%を越えるようになり、ニュージーランドに至ってはクリティカル・マスの30%にほぼ到達するまでに至っている。相対的に伸びが低いイギリスでも、1970年代半ばの5%弱から2000年代には20%弱まで伸びているし、スコットランド議会やウェールズ議会に限ってみると、それぞれ40%、50%にまで至っている（Sawer et al. 2006 : 7, 241）。

こうしたジェンダー主流化の急速な流れを促進したものは主として何であったか。多くの論者が指摘するのは、トランスナショナルなフェミニスト・ネットワークの役割である（Pollack and Hafner-Burton 2000 ; True and Mintrom 2001）。社会運動論的な見方に依拠すれば、ジェンダー的平等の実現といった目標に照らし合わせて既存のジェンダー的レジームを変革する必要があるという認識を共有化する形で資源動員することに成功したフェミニスト・ネットワークが、第二波フェミニズムの理念を政策アイデアにしていくとともに、それに基づくアジェンダ設定、その実施、またモニタリングといった各段階で、大きな役割を果たしていったということである。そして、ジェンダー主流化政策が、一度、文字通り

主流の流れになりだすと、規範のカスケードないしは政策バンドワゴンといった相乗効果が生じて、その普及に拍車がかかることになった。

さらに付け加えるべきことは、政治的機会構造の面での変化であろう。まず、先述したように、5年ないし10年おきに開かれた国際女性会議などが運動のためのプラットフォームを用意したということはよく指摘されることである (Moghadam 2005: 86)。加えて、情報通信技術革命などが、国境を越えて文字通りトランスナショナルなネットワークの形成を容易にしたということもある。さらにナショナル・レベルにおいても、ちょうどナイロビ会議を出発点とする「国連女性のための10年」と軌を一にする形で、いわゆる「第三の波」とも呼ばれる「民主化」の波が、1970年代半ばから南欧を起点に始まりラテンアメリカ、アジアへと広がったことで、市民社会の活性化とそれに伴うフェミニズム運動の興隆が促されたということも見落とせないであろう。もちろん、中東欧の例のように、ポスト社会主義社会ということで、イズムや平等主義志向の政治への嫌悪感・警戒感が支配的な中でフェミニズム運動自体が低調であったということもあり、「民主化」に併行して進められた市場経済への移行によってジェンダー的不平等度が高まるなど、一種のバックラッシュ的現象が引き起こされた場合もあることには注意が必要である (Georgina 2007: 197, 202-203; Jaquette and Wolchik 1998: 7)。

政治的機会構造の変化との関連で、慎重に検討されなければならないのは、ネオリベラリズムないしはポスト・フォーディズムへの移行に伴う経済システムの構造的変容とジェンダー主流化との共振関係である。先進資本主義諸国においては、フォーディズム・システムからポスト・フォーディズム・システムへの移行に伴って、安定した雇用システムの解体、またフレキシブル労働セクター（特にサービス、ケア産業）への女性労働力の投入増とともに、「夫は稼ぎ手、妻は専業主婦」といったフォーディズム的家族モデルが崩壊し、それを基礎にした既存のジェンダー・レジームも変容を余儀なくされていった (Standing 1999)。そして周辺部フォー

ディズムにおける安価な女性労働力を含め、世界的規模での労働力のフェミニナイゼーションが進む中で、ジェンダー主流化という考え方が次第にヘゲモニックなものになっていったという側面があることに留意するべきであろう。後述するイングルハートらの見方、つまり産業社会からポスト産業社会への移行に伴いジェンダー的平等が達成されていくといった、修正版・近代化論に則した見方も、経済システムのそうした構造的変容と関連づけて考え直してみる必要があるということである。特に雇用セクターの問題に焦点を当てて見てみると、ジェンダー主流化とネオリベリズムとの親近性は顕著である (Young 2000)。しかし、そこには、ジェンダー主流化の目指すジェンダー平等という理念とネオリベラル・ガヴァナンスの下での資源配分において強まる不平等という現実との間に根本的矛盾があり、それが、どのように複雑に絡み合っているかを注意深く精査していく必要がある (Molyneux and Razavi 2005; Perrons 2005)。

ジェンダー主流化政策の波及という流れがネオリベラル・ガヴァナンスと深い結びつきを有しているということを端的に物語っているもののひとつが、世界銀行の行動計画「スマート経済学としてのジェンダー平等」であろう (World Bank 2006)。このプランによれば、ジェンダー主流化とは、女性を競争力のある自立した経済的主体に育てる形でエンパワーメントすることであり、そうした女性のエンパワーメントを推進することで経済成長を促すことができるという。こうした指針は、1992年当時、世界銀行のチーフ・エコノミストであったローレンス・H. サマーズ (のちに、クリントン政権期の財務長官、ハーバード大学学長など) がワーキング・ペーパーで提示した考え方に基づいており、その内容はほとんど変わっていない (Summers 1992)。そのワーキング・ペーパーは、パキスタン訪問時での講演をもとにしたものであるが、そこでサマーズが強調したことは、「発展途上国での女子教育への投資はきわめて高い収益をもたらす」ということであった。彼によれば、女子に教育を施すことで、出生率を下げるだけではなく、その子どもも健康な状態で成長し高い生産性を備えた

人的資源になっていき、結果として、貧困の悪循環から抜け出すことができるというものであった。しかし、フェミニストからの批判にもあるように、「スマート経済学としてのジェンダー平等」を含め、こうした立論に見られる問題は、つまり平等の達成が目的ではなく経済成長のための手段としてジェンダー主流化を考えているという点であろう（Wichterich<sup>5)</sup> 2006）。ヘスター・アイゼンシュタインの刺激的な著作『墮落させられたフェミニズム——グローバル・エリートは世界を搾取するために、いかに女性の労働およびアイデアを使ったか』は、そのタイトルの通り、まさに、そうした点を鋭く突いており（H. Eisenstein 2009）、ジェンダー主流化政策がグローバル・ヘゲモニーによって領有されてしまっている側面にも注意を払う必要がある。

ジェンダー平等実現のためのジェンダー主流化であるべきなのか、経済成長促進のためのジェンダー主流化なのか、といった点は、おそらく意見が大きく分かれる所であろうが、ECOSOCによるジェンダー主流の定義に見られるように、その概念自体がきわめて曖昧であったため、全体として、その内容が、次第にグローバルなヘゲモニーによって引っ張られる方向へと変容していった可能性は否定できない。たとえば、多くのフェミニスト運動家にとっては、ジェンダー主流化の目指しているものとは、議会における女性議員の数を増やすといった単に性別での数合わせだけではなく、全ての領域における意志決定過程における女性やセクシュアリティ・マイノリティの声の反映、さらには、それに伴うジェンダー的レジームそのものの実質的な変化を目指したものであった。ところが、次第に、後者の方向性が危険なものとなされ、ジェンダーという言葉は実質的に性別とほぼ同義語に置き換えられるか、ジェンダーという言葉そのものの使用さえ忌避されることで、ジェンダー政策・問題は次第に一昔前の単なる女性政策・問題（たとえば男女比率といった数の問題）へと後退して<sup>6)</sup>いっている（Baden and Goetz 1997）。

このように、北京会議後の一連のジェンダー主流化政策の波及とその制

度化という流れは、当然、体制内への運動の取り込み (cooptation) という問題を孕む。実際、制度化の流れに沿って、フェミニズム運動を担う活動家、ジェンダー・イシューのアカデミック・エキスパート、また同イシューを専門とする官僚・政治家、いわゆるフェモクラート (femocrat<sup>7)</sup>) らによって、ジェンダー主流化を推し進める政策ネットワーク、ヴェルヴェット・トライアングルと言われるものが形成されていった (Woodward 2003)。このような制度化したフェミニズムを、フェミニスト法学者のジャネット・ハリーはガバナンス・フェミニズムと呼んでいる (Halley et al. 2006 : 340-48 ; Halley 2006 : 20-22)。ガバナンス・フェミニズムは、当然、体制へのコミットメントによる変革と体制による取り込みという緊張関係に直面することになるが、前者の方に軸足を残したフェミニストからは、取り込まれた側面を厳しく批判されることになる。

1990年代のガバナンス・フェミニズムの大きな成果のひとつは、性暴力に対する取り組み強化であり、そのなかには、国際刑事裁判所規定に見られるような戦時性暴力の処罰化 (特に人道に対する罪として処罰化) や女性・子どものトラフィッキング (人身売買) の取り締まりなども含まれる。しかし、たとえばトラフィッキングについては、クリントン政権期、オルブライト国務長官やヒラリー・クリントンなどのイニシアティブの下、国際組織犯罪対策として対応を強化していったという経緯があったように (Halley et al. 2006 : 356)、ガバナンス・フェミニズムのコミットメントは、ポリシングの強化をもたらす傾向がある。特に注意すべきは、そうしたポリシングの強化が、福祉レジームの解体に伴う包括型社会から排除型社会への移行にも伴う不寛容 (ゼロ・トレランス) 政策の強化・厳罰化・予防拘禁の濫用といった文脈で行われたということであろう。クリスティン・ブミラーが明確に指摘しているように、問題は、「性暴力に反対するフェミニスト運動が、いかにしてネオリベラリズムに領有されていったか」ということであろう (Bumiller 2008)。

それと同時に、カレン・ブースが指摘するように、フェモクラートは、

あくまで官僚機構の一員である以上、国際機構を含めた官僚機構が拠って立つ国家主権という枠を乗り越えることはできず、その限界が対応における矛盾として現れる (K. M. Booth 1998)。たとえば、先に挙げたトラフィッキングのケースでも、女性の権利を守るという観点よりも、「不法」移民のセキュライゼーションや国際組織犯罪の脅威への対応という観点が重視され、後者の観点からボーダー・コントロールが一層強化されるようになる、という捻れが見られる (Aradau 2008)。実際、アメリカ国務省の政策に見られるように、トラフィッキング・イシューのセキュライゼーションという流れの延長線上では、グローバル・ガバナンスは、各国別のトラフィッキングの取り締まり状況を査定し、状況の悪い国を公表リストの中に国名を記すことで辱め、また時には経済援助を停止するなどの懲罰を科す形で推し進められている。そうした現実のガバナンスの流れの中に位置づけをおしながら、ガバナンス・フェミニズムの果たしている両義的役割を捉え直していく必要がある。

ガバナンス・フェミニズムは、先にも述べたように、ネオリベラルな統治性に基づく遠隔統治の仕組みも取り込みながら、ジェンダー主流化政策の普及を推し進めている。それは、ジェンダー主流化政策がネオリベラルなグローバル・ガバナンスに組み込まれていく過程でもある。そうした中で、問題は、ジェンダー主流化政策が波及しない国々、たとえば、GDIなどで低いスコアにある国々や地域が、どう位置づけられようとしているかである。そうしたアノマリーの評価・解釈の問題は、比較政治学的な問題としても、大きな問題となっている。このことについて、次に検討する。

### 3 障害としてのイスラーム？

——インペリアル・フェミニズムとジェンダー主流化——

ジェンダー主流化政策の波及を阻害している要因は何か。この問いに対して、イスラーム文化を挙げる議論は依然として根強い。その中でも論争

的、挑発的な形でテーゼを提示したのが、イングルハート＝ノリスらである。彼（女）らに拠れば、ジェンダー的平等は民主化の重要なメルクマールであるが、多くのイスラーム社会は女性に対して抑圧的であり、そうした社会の民主化の鍵は女性の解放にあるという（Inglehart and Norris 2003a, 2003b）。まず、この命題は、著者の近代化論的世界観を前提にしている点はおさえておくべきかもしれない。イングルハートらによれば、農業社会においては、宗教などの伝統的価値が強く、男女の社会的役割において保守的な考えが支配的であるためジェンダー的平等が達成されにくいものに対して、農業社会から産業社会、さらにポスト産業社会へと移行していくと、世俗化とともに脱物質主義的価値観が重要になっていくのに伴い、男女の社会的役割も変わり女性の公的領域への参画が進むというのが、一般的な趨勢であるという。ただ、農業社会から産業社会、ポスト産業社会へと社会経済的發展が進行していてもジェンダー的平等が一様に進むとは限らない。ジェンダー的平等の達成を阻むものとして、社会経済的な構造的障害、政治制度的障害に加えて、特に宗教などの文化的障害の存在が重要であることを、彼らは指摘する。

たしかに、単純なクロス・ナショナルな比較分析を行えば、1人当たりGDPが高いにもかかわらずジェンダー的平等を示す指数が低いといった国々、アノマリーと言うべきクラスターの存在を容易に特定できる。そして、それが主としてイスラーム圏に属する国によって構成されていることを見て、イスラーム教こそがジェンダー的平等を推し進める際の大きな障害となっていると、彼らは言うのである（Inglehart and Norris 2003a: 160）。さらに、ハンティントンの「文明の衝突」論をジェンダー的観点から翻案しなおし、西洋世界とイスラーム世界とを分かち文化的断層線は、ジェンダー的平等についての考え方の差であると、彼らは主張する（Inglehart and Norris 2003b）。イスラーム教と権威主義体制、女性の抑圧状況との間の深い関係を指摘する比較政治学的な論文は他にもあるが（Fish 2002）、これらは、実証主義的学術論文の装いを整えてはいるものの、そ

こには欧米社会に深く根付いてしまっているイスラモフォビア（イスラームないしムスリムに対する偏見や嫌悪感）が一部反映されていることは否めないであろう（Fekete 2009；Gottschalk and Greenberg 2008；Richardson 2004；臼杵<sup>8)</sup> 2009）。また、「ムスリム女性が解放されているかどうかを計る尺度は、彼女たちがヴェールをしているかどうか、あるいは、ある特定の社会が、『進歩し』西洋化したか、それともいまだにアラブやイスラームの様式に固執することが主張され続けているかを調べれば分かる、というパラダイム」（Ahmed 1992：165-168）が、依然として強い影響力をもっていることを暗に示しているとも言える。

より極端な見方は、アフガニスタン戦争開始の際のローラ・ブッシュの発言を典型とする（Allen 2001）、女性の解放のためといった形でタリバンとの戦争を正当化するような、インペリアル・フェミニズムとも呼ばれるようなものである（Z. Eisenstein 2007：93-99；H. Eisenstein 2009：178-187）。エルシュタインなど一部のフェミニスト理論家も、こうした正戦論に与することになったことは記憶に新しいところである（Elshtain 2003）。イングルハートらの議論もそれ自身が直接的に戦争を正当化することに与しないにせよ、そこには、「文明の衝突」論にジェンダー的なアレンジを施すことによって、実質的には、イスラーム圏内を中心に遂行されている「対テロ戦争」を後方支援する側面が看取できる。「文明の衝突」論、そしてイスラモフォビアという大きな流れの中で、ジェンダー・ポリティクスは軍事化を推進するヘゲモニーに篡奪されてしまった形になっているとも言える（Oliver 2007；Razack 2008：83-106）。

もちろん、イングルハートらの挑発的なテーゼは、実証研究の枠の中でも、さまざまな議論を巻き起こすことになる。たとえば、説明変数はイスラームというよりはアラブ文化とした方が適当ではないか、また被説明変数として民主主義と女性の人権状況とはきちんと分けて考える必要があるだろうといった指摘がなされ、さらには仮説に提示されている因果関係そのものに疑念が投げかけられたりしている（Donno and Russett 2004）。

特にイングルハートらのテーゼは、イスラームと民主主義との両立不可能性という命題にイスラームと女性のエンパワーメントの両立不可能性という命題を絡ませて提示されており、できれば両者は分けて考えるのが適切であろう。

まず、イスラームと民主主義の両立不可能性についてであるが、これについては多くの反駁がある。神の絶対的主権を前提にすれば、神の啓示の解釈権を独占的に保有する聖職者による神政政治は、主権の根拠を市民におく民主主義とは相容れないという一般論は成り立ちやすい。実際、イスラーム法は無謬であり、人間が作り出した政治制度、特に欧米流の民主主義を導入することは神の主権に反するという原理主義的考え方はあるが、それは結局、イスラーム法をどう解釈するかということによるもので、教義の解釈の仕方によっては、欧米流の民主主義制度とイスラームとの両立は可能であるという立論は可能である。原理主義的思想家の代表者のように言われるサイド・クトゥブ (Sayyid Qutb) の思想でさえも広い再解釈が可能で、イスラミック・リベラリズムとも収斂する余地があるとする議論もある (Binder 1988 : 170-205)。両立可能な態様としては、独自のイスラーム民主主義を想定するものから、イスラームと欧米的民主主義の並立を想定するもの、また政教分離を前提にした欧米的民主主義の制度移植がムスリム社会にも可能であるとするものまで、さまざまなものが考えられるだろうが (私市 2000)、そうしたイスラミック・リベラリズムの存在を前提にする限り、イスラームと民主主義は原理的に両立不可能とする主張を維持することはできない。また、女性の権利とイスラームとの関係についての議論も同様で、イスラミック・フェミニズムの可能性 (Badran 2009 : 215-52 ; Fernea 1998 : passim) やイスラームと欧米的フェミニズムの並立の可能性などが考えられ、イスラームとフェミニズムは両立不可能であるという主張を維持することは難しいであろう。

さらに、そうしたイスラーム法の解釈の問題とも関連するが、イングルハートらの議論は、イスラーム文明圏を全て一括りにして、その中があた

かも同質的であるように論じたところにも問題がある。よく指摘されるように、宗教組織としてのイスラームは分権的であり、その内実は実に多様である。特にアラブ圏と非アラブ圏との間には大きな差違が認められ、イスラームが民主主義や女性の人権保障と必ずしも相容れないわけではないという反論は多くみられる (Rizzo et al. 2007; Stepan and Robertson 2003)。また、同じマグレブ地域 (モロッコ, アルジェリア, チュニジア) 内でも、血族と国家とがいかなる関係にあるかが重要で、その様態によって、家族法の改革といったジェンダー的秩序変革の成否においてバラツキが生じているという指摘があるように (Charrad 2001)、同一文化圏内における制度的多様性も無視できない。

イスラームと民主主義および女性のエンパワーメントの両立可能性を示唆する個別事例としては、たとえば、世界最大のムスリム人口を擁するインドネシアを挙げることができよう。インドネシアにおいてジェマ・イスラミア (JI) のような過激派も存在はするものの、その影響力はきわめて限られ、全体として穏健派イスラーム団体 (NUやムハマディア) が主流となっており、それが市民社会の形成、それを通じた民主主義の促進につながったという指摘もある (Hefner 2000)。女性の役割についても同様で、スハルトの権威主義体制の下では、その開発主義を支える形での限定的な女性動員はあったものの主体的な活動は制限されていたが、まず、1998年の「民主化」を推し進める街頭政治において女性NGOが大きな役割を果たしたことで、ジェンダー・ポリティクスは大きく変化していった (Budianta 2003)。また、「民主化」以降、女性を中心とする市民社会活動も活発になったほか、たとえば、ワヒド政権 (1999～2001年) においては、イスラミック・フェミニストのコフィファ (Khofifah Indar Parawansa) が、名称変更の上に組織強化された女性エンパワーメント担当大臣 (Menteri Negara Pemberdayaan Perempuan) に任命され、ジェンダー主流化政策に積極的に取り組むことになった (Khofifah 2002)。その後、スカルノの娘メガワティが初の女性大統領 (2001～2004年) になるという

こともあった。<sup>11)</sup>そして、ユドヨノ政権（2004年～）になると、イスラーム系女性団体の圧力・攻勢もあり、まず女性候補を全候補数の3割にすることを各政党に推奨する総選挙法（2003年）、のちには、それを義務づける総選挙法（2008年）が成立するなど、インドネシアのジェンダー・レジームもまたジェンダー主流化の影響を受けることになった（Blackburn 2004：29-30；White and Anshor 2008：149-150）。また、イスラーム復興の波に乗って台頭してきたイスラミック・フェミニストたちによって、DV法の制定、ポリガミーの規制、リプロダクティブ・ヘルス・ライツの保障なども同時に推し進められたことには注意を払っておくべきであろう（Neng Dara 2009：96-102；Rinaldo 2008；Robinson 2010：181-187）。<sup>12)</sup>こうした例が示していることは、民主主義や女性のエンパワーメントの阻害要因を性急にイスラームに求めることの危険性である。実際、インドネシアのイスラミック・フェミニストたちの試みが示しているように、コーランをフェミニスト的に再解釈することは可能であるし、実際に行われてきた。また、それは、必ずしもイスラミック・フェミニズムという明示的な形でなく、生活改善・女性解放を目指すムスリム女性の観点からコーランを読みなおす日常実践という形で現実に行われてきたという（van Doorn-Harder 2006）。

また、因果分析としても、イングルハートらの議論は、女性のエンパワーメントを阻害している要因をイスラームに求めた文化的決定論になっていて、それを批判する者は多い。その内の1人、ロス<sup>13)</sup>は、イスラームよりも石油収入に依存したレント経済の構造が女性の社会進出を妨げているという側面を無視しているのではないかと指摘している（Ross 2008）。ロスによれば、同じ中東諸国の中でも、女性の社会進出については大きな差異が認められ、石油収入に依存したレント経済構造が強固な国ほど、女性の労働力市場参入が抑えられ、結果として女性の参政が遅れるなど、ジェンダー関連の評価指数的にも低迷状態に陥ることになるという。

レント経済が、中東、特にサウジアラビア、UAE、バーレーン、ク

ウェート、カタールなどにおける絶対王制的な政治体制を支えているという議論をする者も多い。それは、レント経済の構造が支配し納税の義務もない社会では自らの声の反映を求める下からの民主化が起きるのは難しいという議論である。加えて、エジプト、イラク、リビア、アフガニスタンそしてイランといったところで起きた革命という脅威が、レント経済に依存した王制をより絶対主義的な方向へと導いてきたという文脈も忘れてはならないだろう (Herb 1999)。つまり、下手に政治的構造を開いて社会運動の活性化、革命による転覆という事態を招かないためにも、民主化は凍結しなければならず、それができるのも石油資源に依存した極端なレント経済のおかげということである。資源配分などをめぐっての王制と民衆との間の抗争がない限り、民主化のモメンタムは生まれない (2011年には、それが起きたが)。つまり、レント経済に依存した余裕のある国家財政収入は、家産制的支配構造、脆弱な市民社会、国際社会の支援ないし容認といった要因も絡みながら、強靱な強制的国家装置 (軍・警察) の温存に寄与し、結果としては、民主化を阻むことになる (Bellin 2004)。

しかし、レント経済ゆえに、民主化が進まず、結果として女性のエンパワメントも進まないという、この説明もまた、主眼がレント経済批判であるという点で、ネオリベラリズム的世界観を反映している点に注意を払う必要がある。つまり、レントに依存した経済は非効率的でアノマリーであるという考え方は、より生産性を高めるためにも女性を活用すべきであるといった世界銀行などのジェンダー主流化に対する考え方とも重なりあう。実際、世界銀行は、その報告書『中東・北アフリカにおけるジェンダーと開発——公的領域における女性』で、レント経済論の説明と文化論の説明とを折衷する形で中東・北アフリカにおけるジェンダー・エンパワメントの阻害要因について説明したうえで、より効率的な経済を達成するために女性の公的領域への参画を推進するための提言をしている (World Bank 2004)。同報告書では、レント経済が女性の労働力市場への参入を阻んでいることも指摘されているが、同時に、家族法を含む伝統的

ジェンダー・パラダイムが、女性のエンパワーメントを妨げる大きな要因のひとつであると指摘され、そのジェンダー・パラダイムを変えていく必要性が唱えられている (World Bank 2004 : 7, 10, 94-99)。ただ、同報告書では、ジェンダー・エンパワーメントの障害要因として、イスラームに直接言及している箇所はひとつもなく、家族法など伝統的ジェンダー・パラダイムだけが触れられている。露骨なイスラモフォビアの表明は避けられているものの、文化論的説明も取り入れながら効率的なジェンダー・レジームへの移行に際しての障害 (伝統的ジェンダー・パラダイムやレント経済構造) を特定し、それを除去することを提言するといった、ネオリベラリズムに領有されたジェンダー主流化の考え方が鮮明に示されている。同様の見方は、UNDPによる報告書『アラブ人間開発レポート——アラブ世界における女性の社会進出を目指して』においても見られ、同報告書でも、女性の社会進出を阻害するものとして、伝統的文化と同時に、レント経済構造の問題が指摘されている (UNDP 2006 : 20, 98, 201)。

それに対して、こうした報告書における視座は西欧的リベラル・フェミニズムの立場に依拠していて、その見方はアラブ社会から遊離しているだけではなく、女性のエンパワーメントよりも欧米中心主義的開発の論理に沿った形で統治性を強化することになっているといった厳しい批判が、フェミニストの側からもなされている (Hasso 2009)。これらの報告書の事例が示していることは、インゲルハートらの文化論的説明とロスらのレント経済論的説明とは実際の論争のように必ずしも相対立するものではなく (Charrad 2009 ; Norris 2009 ; Ross 2009)、ヘゲモニーの臨床医学的まなざしにとっては (Foucault 1963)、両者ともにジェンダー主流化政策を普及・拡大させていく際の障害を特定していくための有用な分析ツールであり、折衷的に利用されることもあるということである。ただ、文化論的説明を強調する方が、ジェンダー主流化政策における捻れ、交差性の問題はより深刻になるということはいえよう。なぜなら、次節で述べるように、対外的交差は対内的交差の問題ともシンクロし、自国の民主主義の質

自体が問われる事態を引き起こすことになるからである。

#### 4 ジェンダー主流化と対外的／対内的交差性

—ヴェールの政治—

人種、宗教などを軸にした権力政治に領有されるジェンダー・ポリティクスといった問題は、スピヴァク、モハンティらのポストコロニアル・フェミニズムやコリンズ、フックスらのブラック・フェミニズムによって指摘されてきた古典的な問題である。特に人種とジェンダーとの関係性の問題を念頭に交差性（intersectionality）という概念を体系的に提示したのはフェミニスト法学者のクレンショーであるが（Crenshaw 1989, 1991）、現在では、ジェンダー研究では、この交差性という言葉は、その概念の曖昧性も一因となりすでにクリシェにさえなっている（David 2008）。しかし、実際の交差性の問題は複雑で明快な腑分けが難しい。研究者自身も、気づかないうちに、この交差性の罨にはまっている場合も多い。先に挙げたイングルハートらの見方は、ある意味で戯画的な形でジェンダーと宗教との交差性の罨にはまってしまっているケースと捉えることもできよう。

仮にジェンダー、人種などのカテゴリーによる〈自／他〉の境界が固定されているということを前提にして、ジェンダー・ポリティクスにおける交差性の構図をあえて単純化すると、表1のように整理することができる<sup>13)</sup>。本章では、ジェンダー平等を目指すジェンダー主流化政策を推進した結果、他のカテゴリーによる差別を強めることになるような場合を問題としているが、そうした交叉差別が強化される場合は、表のⅡに当てはまる。交差性と言った場合、それ以外に、性差別に加えて人種差別などが加わり累積的效果を引き起こす場合（表のⅣ）や人種、エスニシティ、宗教などでの差別解消を図ろうとする政策ないし政治的行為が性差別を強めてしまう場合（表のⅢ）が考えられる。一般的にただ交差性と言った時、主

表1 カテゴリー別に見た政策のもたらす帰結の類型

ジェンダー／人種、宗教など	他の差別解消	他の差別維持・強化
性差別解消	I 差別の同時解消	II 交叉的（人種等）差別の強化 【対外的交差に多い】
性差別維持・強化	III 交叉的性差別の強化 【IIに対する反発として】	IV 累積的差別の強化 【対内的交差に多い】

としてIVの累積的差別（ないしは複合差別）のことを指していることが多いが、それは、先にも述べたように、クレンショーがブラック・フェミニストの立場からアメリカ合衆国国内の文脈で性差別と人種差別との関係の重要性を指摘するために初めて交差性という言葉を使ったことによる（Crenshaw 1991）。一方、（ポスト）コロニアリズムにおけるジェンダー・ポリティクスという文脈でスピヴァクなどが問題としたのは主としてIIの交差性である。IIの交差性（交叉的差別）の典型的な例は、たとえば、サティに殉ずるインド人女性を救う大英帝国、つまり「有色人男性から有色人女性を救出する白人男性」といった図式で描かれるものである（Spivak 1988: 297）。さらにIIとIVを比較して一般論として言えることは、IIの交差現象は、（旧）宗主国など「北」側が（旧）植民地など「南」側に対してジェンダー主流化政策を促そうとする際、つまり対外政策の文脈で生じやすい現象（対外的交差）であるのに対して、IVの交差現象は、国内のマイノリティ、特に旧植民地からの移民などを対象にした国内政策の文脈で生じやすい現象（対内的交差）であると言えよう。

前節では主としてイングルハート＝ノリス・テーゼを扱いながら、そこにはジェンダーをめぐる対外的交差の問題があることを指摘したが、その対外的交差に絡むイスラーム観は国内におけるムスリム移民に対する態度に反映される形で、対内的交差の問題につながっていく場合があることを、此処では特に指摘しておきたい。つまり、ジェンダー主流化政策推進の障害としてイスラームを想定する形で生じる対外的交差は、国内のムスリム移民（女性を含む）に対して厳しい対応をとるという形での対内的交差の現象を引き起こす場合があるということである。その典型を、ヨーロッパ

諸国におけるヴェール<sup>14)</sup>問題に見ることができる。ここでも、また、「ムスリム女性が解放されているかどうかを計る尺度は、彼女たちがヴェールをしているかどうか、あるいは、ある特定の社会が、『進歩し』西洋化したか、それともいまだにアラブやイスラームの様式に固執することが主張され続けているかを調べれば分かる、というパラダイム」(Ahmed 1992: 356)が登場することになる。このパラダイムに則する限り、ヴェールは、抑圧的な家父長制的文化・宗教がもたらす「犠牲者」そして「ジェンダー的不平等」を表象するものである。

加えて、西洋的リベラリズムやキリスト教、さらには世俗主義に対する「脅威」、さらにはタリバーンなどを想起させる「危険」を表象するものとしてのヴェールのイメージが交錯することになる。たとえば、ヴェール問題が特に深刻化していったフランスでは、〈ジェンダー平等を実現するリベラリズム／女性を抑圧する家父長制的伝統文化〉といったジェンダーをめぐる対立に加えて、〈ライシテ<sup>15)</sup>／イスラーム〉といった対立が交差し、さらにはムスリム系移民に対する人種差別も上書きされていった。つまり、ヴェール問題を媒介としながら、ライシテを守るためという「普遍主義」的理念とムスリム移民に対する人種差別主義的政策という現実との間の根深い矛盾が出現することとなったのである (Keaton 2006: Winter 2008)。そうしたヴェールの表象をめぐる政治において、マス・メディアの果たした役割は大きく、1989年のスカーフ事件を契機に、各メディアはヴェール着用を危険視する方向で世論を誘導していくことになる (Bowen 2007: 81-97)。その後、ニューヨークにおける9・11事件 (2001年)、ロンドンにおける7・7事件 (2005年) を受ける形で、ヴェールのセキュリタイゼーションの動きはさらに加速化し、2003年12月、フランスのシラク大統領が、「意図するかしないかに関係なく、ヴェールを着用する行為自体が好戦的である」とまで述べるほど、ヴェール問題とテロ問題との混同は進むことになる (Scott 2007: 158-159)。

そうした認識を露骨に反映した政策の事例のひとつは、フランスのサル

コジ政権が2010年5月に閣議決定を行い、同年9月に上院で可決されたヴェール禁止法案である。同法案は、全身を覆うブルカを着用したまま公けの場に現れた女性に対しては150ユーロの罰金を科し、またブルカ着用を強要した配偶者などに対しては3万ユーロの罰金と1年の禁固刑を科するというものである (Paillot 2010)。すでに、前のシラク政権期の2004年2月、公立学校において宗教的信仰をこれ見よがしに示すような宗教的な服装などを着用することを禁じた法、いわゆるスカーフ法禁止法を制定していたので、ヴェール着用を制限する政策を、それよりもさらに強化したことになる。

フランスの場合、その独自の同化主義的（ないし統合主義的）共和主義もあり、ヴェールは共和主義を支える原則のひとつであるライシテに対する挑戦であるという認識から、公的場でのヴェール着用はライシテを脅かすものであると解釈して、他のヨーロッパ諸国に比べても、より強い規制をとる傾向が見られる<sup>17)</sup>。ジェンダー主流化との絡みで言えば、ヴェールの文化はジェンダー不平等を表象するものであり、それを受け入れることは、フランス国内のムスリム社会における女性に対する差別を容認することになるといった解釈が、そこにはある (Keaton 2006 : 181)。また、そうした考え方を、政権だけではなく、Ni Putes Ni Soumise (NPNS, 反売春・反服従) といった、フランス国内の女性NGOも支持し、集会などで、中東からの移民と衝突を引き起こした (Davies 2010)。また、エリザベス・バディンテル (Elisabeth Badinter) など著名なフェミニスト研究者までもが、この規制強化路線を支持していたように (Scott 2007 : 85)、NPNSなどを含む一部のフェミニスト・グループは、政府に取り込まれた上で、ムスリム移民に対する統制強化を推し進める役割を積極的に担っていった (Winter 2008 : 266-355)。そうした事実には、ジェンダー・ポリティクスにおける交差性という問題の難しさが現れていると言えよう。

ヴェール着用に対して強い規制措置がとられる背景のひとつには、欧米社会側が、国内ムスリム移民に対する偏見や嫌悪をもっていることに加え、

ヴェールを男性が女性を支配しようとする手段としてしか見ていないといった、ステレオタイプ的な認識の問題がある。ヴェール着用は必ずしも男性による強要によるものとは限らず女性側からの自発的な行為の場合があると反論しても、バディンテルなどのヴェール批判派フェミニストやNPNSなどの女性NGO活動家によれば、それは虚偽意識によるもの、つまり家父長制的文化を内面化してしまっていることによるもので、個人の自律性は実質的に奪われており、ヴェール着用の慣習自体がリベラリズムの精神に反しているということになる (Bilge 2010 : 17 ; Bowen 2007 : 228-229)。

しかし、フーコーが指摘したように、個人の「自律的な主体」も権力によって編み込まれ形成されたものであるとすれば、社会的権力と無縁の自律性など何処にもないということになる。つまり、リベラリズムが追求する「個人の自律性」という考え方もまた権力の効果にすぎず、ヴェール批判派の求める自律的な主体性もヘゲモニックなパラダイムに依拠したものにすぎない (Yegenoglu 1998 : 4-7)。ヴェールを脱がせようとする欲望は、そうした支配的なディスコースを身体に書き込もうとする欲望であり、ヴェールを家父長制的支配の道具と決めつけるのは短絡的であると言ってよいだろう。たとえば、都市中間層の女性たちが、複雑な葛藤を経ながらも競合する複数のジェンダー的イメージの中から自らの選択でヴェールを着用している場合があることは、エスノグラフィー的研究によっても明らかにされている (Macleod 1991 ; Zuhur 1992)。それを虚偽意識として一蹴するのは、逆に、それ自身がある種のエスノセントリズムに基づく決めつけに近いと言ってよい。さらに重要なことは、ヴェールは自らの宗教的アイデンティティと深く結びついた身体の延長であるということ、それを否定されるということは、承認の政治においても深刻な問題を引き起こすことになる。宗教的エージェンシーの問題は、得てして世俗的リベラリズムの死角に位置するがゆえに看過されがちである (Bilge 2010 : 20-21)。

逆に、ヴェールについてのオリエンタリズム的言説を批判するために、

ヴェールをポスト（ないしネオ）・コロニアリズム的支配，イスラモフォビア，また女性身体の商品化に対する抵抗の手段とのみ解し，ヴェール着用という行為を「抵抗の政治」に還元するのも性急である（Mahmood 2005：5-10）。たとえば，人類学者のアブー・ルゴドは，エジプトのベドウィン社会における観察から，ヴェール着用の仕方において女性の側の判断による柔軟な運用と主体的選択の幅が見られ，一種の抵抗の動きもあると指摘したことがあるが（Abu-Lughod 1986：163-164），のちに，自分の見方は権力と抵抗の複雑な絡み合いを無視し「抵抗のロマン主義化」の罠に陥っていたと，彼女自身が自己批判している（Abu-Lughod 1990）。そうしたエスノグラフィ的研究の知見が示唆していることは，ヴェールと共にある実際の生は遙かに多様で多次元的存在であるということ，また，その複雑な現実を研究者の認識枠組みに当てはめながら単純化していく際には，捨象の仕方について十分な注意を払う必要があるということであろう。

ここでまず強調すべきことは，まず，ヴェールをめぐる政治を，〈ジェンダー平等を実現するリベラリズム／女性を抑圧する家父長制的伝統文化ないしは原理主義〉といった単純な二項対立図式で捉えることの危うさである。そうした図式が見落としている問題は，ポストコロニアル・フェミニズムが指摘してきた交叉的差別の問題，つまりジェンダー・ポリティクスを規定するポスト（ネオ）・コロニアリズムといった大きな非対称的な権力関係の文脈である。しかし，先述したように，ヴェールを西洋支配に対する抵抗のシンボルとのみ解釈するのも，問題を単純化しすぎている。ヴェールは，必ずしも全てが家父長制的文化に対する従属を意味している訳ではないのと同様に，全てがポスト・コロニアリズムに対する抵抗を意味するものでもない。ヴェールと共にある生は，支配と抵抗，従属と自律といった関係が複雑に絡み合ったものであり，その態様も実に多様であり，先で述べたような単純な二項対立図式に当てはめることができないものではない。

「人種とジェンダーとが互いに相互作用を起こしながら黒人女性の多面

的な経験を形作っていく態様」を表す言葉としての交差性（Crenshaw 1991:1244）。このクレンショアの言い方を借りるならば、ヴェール問題とは、まさに「宗教とジェンダーなどが互いに相互作用を起こしながらムスリム女性の多面的な経験を形作っていく態様」としての交差性という文脈の中に差し込まれている。その多面性、多次元性を無視し、自らのジェンダー・レジームの尺度に照らしあわす形で一元的にヴェール問題を見ることは、結果として、イスラーム文明圏に対する対外的交叉的差別だけではなく、国内におけるムスリム女性に対する累積的差別を招くような政策にもつながるということになる。このように、ヴェール問題を通して問われているのは、その一元的世界観、また、その世界観に基づく「排除の政治」、さらには、ジェンダー主流化政策を推進しているはずの「先進国」側の民主主義の質である。著名なフェミニスト歴史研究者のJ. W. スコットが指摘するように、ヴェールに対する攻撃は普遍主義の名を借りた形での差異の抹殺という側面を有しており、そのように作られた文化的断層線を乗り越えながら民主主義を深化させていくために必要なのは、差異の抹消ではなく、合意が困難な中で差異を承認しあうこと、「共に-あること（ジャン=リュック・ナンシー）」を目指す政治であろう（Scott 2007:182-183）。

## 5 交差性の問題が提起するもの

——複雑系を見る者に課せられた自己再帰性の要請——

ジェンダー主流化の目的はジェンダー平等の実現であると、北京行動綱領に明確に述べられていたように、ジェンダー政策は明確な規範的コミットメントに基づいて行われてきた。ジェンダー研究もまた、そうした規範的要請に引っ張られる形で記述・分析を進めていくところにひとつの特徴があった。つまり、ジェンダー研究においては、社会のマッピングは、客観的な俯瞰図の作成ではなく、その対象である地勢（政治権力構造、特に

家父長制的権力構造) および俯瞰のポイント自体を変えるための作業であり、規範と記述・分析とは密接不可分の関係にあった。その知的姿勢は、実証主義研究にありがちな事実と価値の素朴な分節化に基づく「客観主義」に対するフェミニスト的懐疑からも来ている。その懐疑は、中立的・客観的であるはずの(社会)科学の認識枠組みに内在しているジェンダー・バイアスの指摘、さらには、それを含む〈権力／知〉の問題を解き明かしていく批判的視座の提示につながっていったのである(Harding 1986; Harding and Norberg 2005)。

しかし、一方で、ジェンダー主流化といった形でガバナンス・フェミニズムが形成されていくとともに、ジェンダー・パースペクティブが、より上位にある権力関係によって領有され、ネオリベラルなジェンダー主流化に変質してきている。また、文明の衝突や対テロ戦争といった政治的文脈に、ジェンダー主流化政策が引き込まれていき、インペリアル・フェミニズムと呼ばれるようなものまで出現した。さらには、そこにおける対外的交差は、ヴェール問題を通じて、国内のムスリム女性に対する抑圧といった形で、対内的交差の問題と共振するところ<sup>18)</sup>にまで至っている。このようなヘゲモニーによるジェンダー・パースペクティブの領有といった現象が現れている背景のひとつには、自らのジェンダー・レジームの尺度に照らし合わせ形で一次的に世界を捉えようとする傾向が強まっていることが挙げられよう。それは、ジェンダーという、ひとつの範疇によって社会現象(たとえば不平等状況)を説明してしまおうとする丸山眞男の言う「基底体制還元主義」的な捉え方である。そうした一元的世界観の罨にはまらないための智恵のひとつが、交差性という現象への着目であった。

最後に、その交差性が引き起こす複雑性は、実は、さまざまな水準のものがあることを指摘しておきたい。交差性のもたらす複雑性については、どのレベルの複雑性に着目するかによって、おおまかに言って、①範疇間の複雑性(intra-categorical complexity)、②範疇内の複雑性(inter-categorical complexity)、そして、③反カテゴリー的複雑性(anti-categor-

ical complexity) ないしは範疇自身の複雑性<sup>19)</sup>の3つに、分けて考えることができよう (McCall 2005)。第一の「範疇間の複雑性」は、社会的カテゴリーを所与としたうえで、その複数のカテゴリーが交叉するところで起きる差別、抑圧を捉え直そうという際に起こるもので、交差性をカテゴリー間の問題として考えるものである。本章では、イングルハート=ノリス・テーゼなどを批判的に検討するために、便宜的に、この水準の交差性に焦点を当てて説明した。カテゴリーを固定化して考えるため、実際の政策において考慮することも難しくないということもあり、EUにおけるジェンダー主流化政策の中にも、この水準の複雑性に焦点を当てた形で交差性の問題を政策対象に取り込もうとする動きが見られる。ただ、それも、社会的範疇の等価性を前提とし、複数の不平等・差別といった問題の扱い方にとどまり、交差性独自のダイナミクスに対する視点が欠けているほか、深いレベルでの交差性の問題が捨象される傾向などが見られるという批判がある (Lombardo and Verloo 2009; Verloo 2006)。また、この水準での交差性の議論は、実証的研究にも比較的馴染みやすいため、その点に着目した計量的分析もなされ始めている (McCall 2001)。実際、「範疇間の複雑性」レベルの交差性について重回帰分析モデルで説明しようとする試みもなされているが (Weldon 2006)、複合差別の効果を単なる積算の形で表すことにも無理があるし、交差によって起こる独自の効果も一般化して確定することができないので、このようなモデルを使った交差性に関する計量分析は現実から大きく乖離し、やはり、通常の線形モデルによる因果関係の説明では無理が生じることになる。

次に、もう少し深いレベルまで掘り下げて考えてみると、あるカテゴリーに含まれるものと含まれないものとの分節化、また、その間の境界といったものも、偶発的 (contingent) かつ社会的に構築されるものであることに気がつく。しかも、そうやって構築されていく異なるカテゴリーが互いに複雑に交差しているとなると、複雑性は一層増すことになる。そうした水準の複雑性を、ここでは、第二の「範疇内の複雑性」と呼んでいる。

たとえば、女性というカテゴリーで括られるものも同質的でないどころか、そこには大きな亀裂、交差が存在する。白人中産階級のフェミニストたちはそうした問題を無視してきたとして、ブラック・フェミニズム、ポストコロニアル・フェミニズムは批判したが、まさに、それが、「範疇内の交差性」の問題である。厄介なことに、「範疇内の複雑性」は、「範疇間の複雑性」とも複雑に絡み合っていることが多く、実際の現象はきわめて複雑である。社会構築主義的（構成主義的）アプローチで、こうしたカテゴリーや境界の形成過程をとりあえず説明することはできようが、線形モデルで説明することは、もはや不可能に近い。こうした「範疇内の複雑性」を捉えるのに一番適した方法は、先にも述べように、たとえば、「宗教とジェンダーとが互いに相互作用を起こしながらムスリム女性の多面的な経験を形作っていく態様」としての交差性を記述していくような、つまり、アブー・ルゴドが『女性たちの世界を書く』で試みたようなエスノグラフィ的な手法であろう（Abu-Lughod 2008 : 3-6）。ただ、結果として、当然、マクロ分析は難しくなってしまう。

交差性の示唆する「複雑性」という問題を捉える際のアプローチで最もラディカルなものは、三番目の「範疇自身の複雑性」を捉えるものである。範疇と範疇外の分節化、およびその境界は、社会的に構築されるもので、偶発的であるということは、すでに述べた通りであるが、「範疇自身の複雑性」への接近とは、さらに、デリダ的な脱構築的アプローチによってカテゴリー化の過程における象徴的暴力性（優劣の二項対立図式と残余の消去）や範疇概念の無根拠性を暴く形で概念枠組みそのものの脱構築をはかることである。フェミニズムの核分裂の行き着いた先のクイア・スタディーズなどは、まさに、こうしたポスト構造主義的アプローチの方向性と一致している。この「範疇自身の複雑性」の分析は、「範疇内の複雑性」の分析とはオーバーラップしているが、範疇そのものをア priori に受け入れる「範疇間の複雑性」の分析とは対極の位置にある。カテゴリー化そのものを実質的に否定するのであるから、因果論的説明は不可能であるし、

全体の俯瞰を目指すマクロ分析、比較分析もより一層難しくなる。また、範疇内の非同質性や範疇自身の決定不可能性を強調する視点からすれば、カテゴリーの同質性や分節化（分類・区分）の自明性を前提とし、 $M \times N$ のマトリックスで事象を整理するといった手法も疑わしくなる。ただし、カテゴリーの無根拠性を前提にカテゴリー化、それに基づく比較・分類を行う臨床医学的まなざしなどを相対化しながら、そこにおける認識枠組みを批判的に検討していく際には、この「範疇自身の複雑性」に着目するアプローチは有用なツールとなる。

このように、ジェンダー・ポリティクスにおけるさまざまなレベルでの交差性の問題への着眼は、「複雑系としての社会」について再考を促す契機を与えてくれている。ワルビーが指摘するように、グローバル化がますます進展していく中で複数の不平等が複雑に交差していく現象をどう捉えて、どう理論化するかといった問題は、ジェンダー研究のみならず、政治社会理論にとっての大きな課題となっている（Walby 2007, 2009）。そうした研究課題に取り組まれる中で、ポスト構造主義的アプローチは当初から積極的に利用されてきたが、さらに、それを複雑系の議論にどうつなぐかといった議論もされている（Cilliers 1998；Hayles 1991；McCall 2005：1794<sup>20</sup>）。政治社会研究の中で、複雑系の議論をメタファー以上のレベルにまでもっていくことは難しいかもしれないが、ジェンダー研究における交差性の議論から出てきた、こうした新しい動きは、単純な線形モデルで政治・社会現象を分析しようとする支配的流れに対する批判的なプラットフォームを形成していると言えよう。ただ、複雑性を極力縮減させようとする情報知識産業の性向、特に説明・理解に要する時間をできるだけ節約させようとする強力なタイム・プレッシャーを考えると、できればひとつの説明変数（カテゴリー）による線形モデルで単純明快に説明しようとする傾向は、ますます強まっていくかもしれない。何よりも、イングルハート＝ノリス・テーゼのような議論がメジャーな雑誌に掲載され影響力をもっていることは、そうしたことの有力な証左のひとつと言えよう。

## 注

- 1) 2000年時点で、ナショナル・マシーナリーを導入していない国は、アフガニスタン、バーレーン、イラン、イラク、北朝鮮、クウェート、ラオス、モルジブ、モンゴル、オマーン、カタール、サウジアラビア、シンガポール、シリア、UAE、イエメンなど (True and Mintrom 2001)。
- 2) 原文は、下記の通り。“Governments and other actors should promote an active and visible policy of mainstreaming a gender perspective into all policies and programmes.” A/CONF. 177/20 (1995) and A/CONF. 177/20/Add. 1 (1995), Annex 2, Platform for Action, para.79, 105, 123, 141, 164, 187, 202, 229, 238, 252, 292.
- 3) Report of the Economic and Social Council for 1997 (A/52/3, 18 September 1997).
- 4) A/RES/S-23/2, 16 November 2000, para.7.
- 5) こうした論者の頭には、たとえばジェンダー的正義といった概念や問題意識がないことは、その後、サマーズ自身が起こした騒動によっても示されていると言えよう。騒動とは、統計的に見て、高水準の数学などにおいては女性の方が先天的に能力面で劣る可能性が否定できないといった主旨の性差別ともとられる発言をサマーズ・ハーバード大学学長（当時）が行い、そのことで同大学人文学部教授会などから不信任決議を突きつけられ、2005年、結局、サマーズは学長を辞任せざるをえなくなったというものである (Bombardieri 2005)。
- 6) 同様に、コンベンショナルな（比較）政治学的研究も、特に人文学研究で展開されてきたフェミニズムによるラディカルな批判（特に認識論的批判）を無害化する形で、ジェンダー・イシューを包摂していつている傾向が見られる。
- 7) フェミニストとビューロクラート、テクノクラートを合わせた造語フェモクラート（またはフェモクラット）は、フェミニスト官僚の影響力が相対的に強かったオーストラリアで使われ始め、その後、広く一般に使われるようになっていく。スカンディナヴィア諸国の文脈では、フェモクラートによるフェモクラシーのことを、国家フェミニズム (state feminism) という言い方がされる (Chappell 2002 : 85-86 ; Yeatman 1990 : 61-97)。
- 8) イスラモフォビアという用語は、根拠のないイスラームやムスリムに対する嫌悪や偏見のことを指し、1989年のサルマン・ラシュディー事件や2001年の9・11事件などを契機に普及していったが、その現象そのものは目新しいものではなく、背景には数世紀にわたる欧米社会側の歪んだイスラーム認識の問題がまずある。その上

に、最近になって欧米社会で増え続けるムスリム移民に対する、強まる脅威認識が上書きされた形になっている。

- 9) ただし、1965年の9・30事件直後のインドネシア共産党壊滅を狙ったジャワ島における虐殺においては、NUがその中核的役割を担ったという指摘もあり、その穏健性には一定の留保が必要であろう。
- 10) 1994年のGEMの評価では、インドネシアはASEAN諸国内では最低のスコア値(0.3737)で、世界で59位であった。一方、タイは52位、マレーシア48位、シンガポール47位、フィリピン34位、そして日本は28位(UNDP 1997)。
- 11) もちろん、幾つかの歴史的事例が示しているように、女性が大統領や首相になったからといって、その国のジェンダー・レジームがポジティブに変化するとは限らないことは付言しておくべきであろう。
- 12) ただし、「民主化」が必ずしもジェンダー・レジームの改善につながるとは言えず、たとえば、地方分権化に伴って伝統主義的なアイデンティティ・ポリティクスが再興し、女性の権利を侵害する方向でイスラーム法を再解釈する動きが見られることにも留意する必要がある(Blackburn 2004: 229-230)。
- 13) 本来、交差性の考え方は、累積的差別といった生世界の現実の中で、カテゴリーやそのカテゴリーの境界が社会的に構築されるとともに、異なる複数のカテゴリー同士が融合する形で変容していく過程があることを示したところに、その革新性がある。それを無視する形で、ここで、あえてカテゴリーを固定的なものとし、それぞれのカテゴリーが完全な独立変数であるかのように扱っているのは、あくまで、複数のカテゴリー間の関係性をとりあえず整理するための便宜的な措置である。
- 14) 一般に、頭髪を隠すものをスカーフ、頭髪と顔を隠すものをヴェール、頭髪と顔を含めて全身を蔽うものをブルカと呼んだりするが、ここでは、コーラン第24章第31節に従って「隠すべきところ」を隠すために着用している衣類を一括してヴェールとしている。
- 15) 非宗教性ないしは政教分離などと訳されることもあるが、そのコンテキストの翻訳の難しさから憲法学者等はそのまらイシテと表記していることが多いので、ここでもイシテと表記する。
- 16) 1989年、バリ郊外のクレイユの中学校において、サミラ、レイラ、そしてファティマという名の3人のムスリム女生徒がスカーフを着用したまま授業を受けることを主張し、それに対して退学処分を行うことができるか否かが問題となった事件。事件の経緯はかなり複雑であったが、全国ニュースで報じられる段階で、その複雑さは捨象された上に、本人たちの自発的選択ということは無視され父親に強要され

たものという形でデフォルメされていった。後述するように、スカーフ問題は、当事者のアイデンティティ・ポリティクスにおける複雑性を捨象する形で、メディア、政治家、さらには研究者によって政治的に利用される傾向が見られる (Moruzzi 1994)。

加えて、この年、イランの最高指導者ホメイニが、『悪魔の死』を出版した小説家のサルマン・ラシュディーに死刑宣告 (ファトワ) を出すなど、イスラーム・イメージに大きな転機があったことも、モラル・パニック的な社会の反応を加速させた点にも留意する必要があるだろう。

- 17) ベルギー下院も2010年4月、ブルカを公共の場で着用することを禁ずる法案を全会一致で可決した。もちろん全ての欧米諸国がイスラモフォビアに沿ってヴェール問題に対して一律の対応をとるということはない。フランスやベルギーは厳しい規制措置に出ているが、イギリスでは各学校長に判断を委ねているし、またオーストリアでは規制措置はとられていないなど、その対応は様々である。その対応の違いは、それぞれの国のシチズンシップの類型や政教関係などによって規定されているという指摘はある (Kiliç et al. 2008)。
- 18) こうした事態は、自省の回路を失った時に、ジェンダー研究自身が内在している規範性が逆に裏目に出る場合があるということを示唆している。こうした事態から脱却するために必要なことは、ジェンダー研究の原点に立ち戻ること、つまり臨床医学的まなざしそのものを批判的に見つめ直す自省のフィードバックの回路を再生することであろう。
- 19) マッコールは、自身の批判的リアリズムの立場から、第三のアプローチを「反カテゴリーの複雑性」とややネガティブな言い方をしているが、本章では、ただ「カテゴリー自身の複雑性」とする。
- 20) ポスト構造主義とカオス理論とは、従来の社会科学的方法論に対する挑戦という点では共通しているが、前者は科学を脱構築していくのに対して、後者は科学を再構築していくもので、全く相容れないという指摘もある (Prise 1997)。

## 参考文献

- 白杵陽 (2009) 『イスラームはなぜ敵とされたのか——憎悪の系譜学』青土社。
- 私市正年 (2000) 「解説 イスラームと民主主義をめぐる議論」ファティマ・メルニーシー (私市正年・ラトクリフ川政祥子訳) 『イスラームと民主主義』平凡社、311-324頁所収。
- 森千香子 (2007) 「フランスの『スカーフ禁止法』論争が提起する問い——『ムスリム

- 女性抑圧』批判をめぐる』内藤正典・坂口正二郎編『神の法 vs. 人の法——スカーフ論争からみる西欧とイスラームの断層』日本評論社, 156-180頁。
- Abu-Lughod, Lila (1986) *Veiled Sentiments : Honors and Poetry in a Bedouin Society*, Berkeley : University of California Press.
- Abu-Lughod, Lila (1990) "The romance of resistance : Tracing transformations of power through Bedouin women," *American Ethnologist*, 17 (1) : 41-55.
- Abu-Lughod, Lila (2008) *Writing Women's Worlds : Bedouin Stories*, Fifteenth Anniversary edn. Berkeley : University of California Press.
- Ahmed, Leila (1992) *Women and Gender in Islam : Historical Roots of a Modern Debate*, New Haven : Yale University.
- Allen, Mike (2001) "First Lady Says Fight is For Dignity of Afghan Women, Children," *The Washington Post*, November 18, 2001.
- Aradau, Claudia (2008) *Rethinking Trafficking in Women : Politics Out of Security*, London : Palgrave Macmillan.
- Baden, Sally and Anne Marie Goetz (1997) "Who Needs [Sex] When You Can Have [Gender]? Conflicting Discourses on Gender at Beijing," *Feminist Review*, 56, 3-25.
- Badran, Margot (2009) *Feminism in Islam : Secular and Religious Convergences*, Oxford : Oneworld Publications.
- Bellin, Eva (2004) "The Robustness of Authoritarianism in the Middle East : Exceptionalism in Comparative Perspective," *Comparative Politics*, 36 (2) : 139-157.
- Bilge, Sirma (2010) "Beyond Subordination vs. Resistance : An Intersectional Approach to the Agency of Veiled Muslim Women," *Journal of Intercultural Studies*, 31 (1) : 9-28.
- Binder, Leonard (1988) *Islamic Liberalism : A Critique of Development Ideologies*, Chicago : The University of Chicago Press.
- Blackburn, Susan (2004) *Women and the State in Modern Indonesia*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Bombardieri, Marcella (2005) "Summers' remarks on women draw fire," *The Boston Globe*, January 17, 2005.
- Booth, Christine and Cinnamon Bennett (2002) "Gender Mainstreaming in the European Union : Towards a New Conception and Practise of Equal Opportun-

- ties." *The European Journal of Women's Studies*, 9 (4) : 430-446.
- Booth, Karen M. (1998) "National Mother, Global Whore, and Transnational Femocrats : The Politics of AIDS and the Construction of Women at the World Health Organization," *Feminist Studies*, 24 (1) : 115-137.
- Bowen, John R. (2007) *Why the French Don't Like Headscarves : Islam, the State, and the Public Sphere*. Princeton : Princeton University Press.
- Budianta, Melani (2003) "The blessed tragedy : The making of women's activism during the *Reformasi* years," in Ariel Heryanto and Sumit K. Mandal (eds.), *Challenging Authoritarianism in Southeast Asia : Comparing Indonesia and Malaysia*, New York : Routledge & Curzon, 145-177.
- Bumiller, Kristin (2008) *In an Abusive State : How Neoliberalism Appropriated the Feminist Movement against Sexual Violence*, Durham : Duke University Press.
- Chappell, Louise A. (2002) *Gendering Government*. Vancouver : UBC Press.
- Charrad, Mounira M. (2001) *States and Women's Rights : The Making of Postcolonial Tunisia, Algeria, and Morocco*, Berkeley : University of California Press.
- Charrad, Mounira M. (2009) "Kinship, Islam, or Oil : Culprits of Gender Inequality?," *Politics & Gender*, 5 (4) : 546-553.
- Cilliers, Paul (1998) *Complexity and postmodernism : Understanding complex systems*. London : Routledge.
- Crenshaw, Kimberlé (1989) "Demarginalizing the Intersection of Race and Sex," *The University of Chicago Legal Forum*, 139-168.
- Crenshaw, Kimberlé (1991) "Mapping the Margins : Intersectionality, Identity Politics, and Violence against Wome of Color," *Stanford Law Review*, 43 (6) : 1241-1299.
- Dahlerup, Drude and Lenita Freidenvall (2005) "Quotas as a 'Fast Track' to Equal Representation for Women : Why Scandinavia is no longer the model," *International Feminist Journal of Politics*, 7 (1) : 26-48.
- David, Kathy (2008) "Intersectionality as buzzword : A sociology of science perspective on what makes a feminist theory successful," *Feminist Theory*, 9 (1) : 67-85.
- Davies, Lizzy (2010) "Nicolas Sarkozy's cabinet approves bill to ban full Islamic veil," *The Guardian*, May 19, 2010.

- Donno, Daniel and Bruce Russett (2004) "Islam, Authoritarianism, and Female Empowerment? What Are the Linkages?," *World Politics*, 56 : 582-607.
- Eisenstein, Hester (2009) *Feminism Seduced : How Global Elites Use Women's Labor and Ideas to Exploit the World*, Boulder : Paradigm Publishers.
- Eisenstein, Zillah (2007) *Sexual Decoys : Gender, Race and War in Imperial Democracy*, London : Zed Books.
- Elshtain, Jean Bethke (2003) *Just War Against Terror : The Burden of American Power in a Violent World*, New York : Basic Books.
- Fekete, Liz (2009) *A Suitable Enemy : Racism, Migration and Islamophobia in Europe*, London : Pluto Press.
- Fernea, Elizabeth Warnock (1998) *In Search of Islamic Feminism*, New York : Anchor Books.
- Fish, Steven M. (2002) "Islam and Authoritarianism," *World Politics*, 55 : 4-37.
- Foucault, Michel (1963) *Naissance de la clinique : une archéologie du regard médical*, Paris : Presses Universitaires de France.
- Georgina, Waylen (2007) *Engendering Transitions : Women's Mobilization, Institutions, and Gender Outcomes*, Oxford : Oxford University Press.
- Gottschalk, Peter and Gabriel Greenberg (2008) *Islamophobia : Making Muslims the Enemy*, Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield Publishers.
- Hafner-Burton, Emilie and Mark A. Pollack (2002) "Mainstreaming Gender in Global Governance," *European Journal of International Relations*, 8 (3) : 339-373.
- Halley, Janet (2006) *Split Decisions : How and Why to Take a Break from Feminism*, Princeton : Princeton University Press.
- Halley, Janet et al. (2006) "From the International to the Local in Feminist Legal Responses to Rape, Prostitution/Sex Work, and Sex Trafficking : Four Studies in Contemporary Feminism," *Harvard Journal of Law & Gender*, 29 : 335-423.
- Harding, Sandra (1986) *The Science Question in Feminism*, Ithaca, NY : Cornell University Press.
- Harding, Sandra and Kathryn Norberg (2005) "New Feminist Approaches to Social Science Methodologies : An Introduction," *Signs : Journal of Women in Culture and Society*, 30 (4) : 2009-2015.
- Hasso, Frances S. (2009) "Empowering Governmentalities rather than Women : The Arab Human Development Report 2005 and Western Development Logics,"

- International Journal of Middle East Studies*, 41 : 63-82.
- Hayles, N. Katherine (ed.) (1991) *Chaos and Order : Complex Dynamics in Literature and Science*, Chicago : The University of Chicago Press.
- Hefner, Robert W. (2000) *Civil Islam : Muslims and Democratization in Indonesia*, Princeton : Princeton University Press.
- Herb, Michael (1999) *All in the Family : Absolutism, Revolution, and Democracy in the Middle Eastern Monarchies*, New York : State University of New York Press.
- Inglehart, Ronald and Pippa Norris (2003a) *Rising Tide : Gender Equality and Cultural Change around the World*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Inglehart, Ronald and Pippa Norris (2003b) "The True Clash of Civilizations," *Foreign Policy*, 135 : 63-70.
- Jahan, Rouhaq (1995) *The Elusive Agenda : Mainstreaming Women in Development*, Dhaka : University Press Limited.
- Jaquette, Jane S. and Sharon L. Wolchik (1998) "Women and Democratization in Latin America and Central and Eastern Europe : A Comparative Introduction," in Jane S. Jaquette and Sharon L. Wolchik (eds.), *Women and Democracy : Latin America and Central and Eastern Europe*, Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Keaton, Trica Danielle (2006) *Muslim Girls and the Other France : Race, Identity Politics and Social Exclusion*, Bloomington : Indiana University Press.
- Khofifah, Indar Parawansa (2002) "Institution Building : An Effort to Improve Indonesian Women's Role and Status," in Kathryn Robinson and Sharon Bessell (eds.), *Women in Indonesia : Gender, Equity and Development*, Singapore : Institute of Southeast Asian Studies.
- Kiliç, Sevgi, Sawitri Saharso and Birgit Sauer (2008) "Introduction : The Veil : Debating Citizenship, Gender and Religious Diversity," *Social Politics*, 15 (4) : 397-410.
- Liebert, Ulrike (2002) "Europeanising Gender Mainstreaming : Constraints and Opportunities in the Multilevel Euro-Poloty," *Feminist Legal Studies*, 10 : 242-256.
- Lombardo, Emanuela and Mieke Verloo (2009) "Institutionalizing Intersectionality in the European Union? Policy Developments and Contestations," *International*

- Feminist Journal of Politics*, 11 (4) : 478-495.
- Macleod, Arlene Elowe (1991) *Accommodating Protest : Working Women, the New Veiling, and Change in Cairo*, New York : Columbia University Press.
- Mahmood, Saba (2005) *Politics of Piety : The Islamic Revival and the Feminist Subject*, Princeton : Princeton University Press.
- McCall, Leslie (2001) "Sources of Racial Wage Inequality in Metropolitan Labor Markets : Racial, Ethnic, and Gender Differences," *American Sociological Review*, 66 (4) : 520-542.
- McCall, Leslie (2005) "The Complexity of Intersectionality," *Signs : Journal of Women in Culture and Society*, 30 (3) : 1771-1800.
- Moghadam, Valentine (2005) *Globalizing Women : Transnational Feminist Networks*, Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Molyneux, Maxine and Shahra Razavi (2005) "Beijing Plus Ten : An Ambivalent Record on Gender Justice," *Development and Change*, 36 (6) : 983-1010.
- Moruzzi, Norma Claire (1994) "A Problem with Headscarves : Contemporary Complexities of Political and Social Identity," *Political Theory*, 22 (4) : 653-672.
- Moser, Caroline and Annalise Moser (2005) "Gender Mainstreaming since Beijing : A Review of Success and Limitations in International Institutions," *Gender and Development*, 13 (2) : 11-21.
- Neng Dara, Affiah (2009) *Muslimah feminis : Penjelajahan Multi Identitas*, Jakarta : Nalar.
- Norris, Pippa (2009) "Petroleum Patriarchy? A Response to Ross," *Politics & Gender*, 5 (4) : 553-560.
- Okin, Susan Moller (1999) *Is Multiculturalism Bad for Women?*, Princeton : Princeton University Press.
- Oliver, Kelly (2007) *Women as Weapons of War*, New York : Columbia University Press.
- Paillot, Fabien (2010) "Burqa : Sarkozy veut toujours faire sa loi," *Libération*, May 20, 2010.
- Paxton, Pamela, Melanie M. Hughes and Matthew A. Painter (2010) "Growth in women's political representation : A longitudinal exploration of democracy, electoral system and gender quotas," *European Journal of Political Research*, 49 : 25-52.

- Perrons, Diane (2005) "Gender Mainstreaming and Gender Equality in the New (Market) Economy : An Analysis of Contradictions," *Social Politics*, 12 (3) : 389-411.
- Pollack, Mark A. and Emilie Hafner-Burton (2000) "Mainstreaming gender in the European Union," *Journal of European Public Policy*, 7 (3) : 432-456.
- Prise, Bob (1997) "The Myth of Postmodern Science," in Raymond A. Eve, Sara Horsfall and Mary E. Lee (eds.), *Chaos, Complexity, and Sociology : Myths, Models, and Theories*, Thousand Oaks : Sage Publications, 3-14.
- Razack, Sherene (2008) *Casting Out : The Eviction of Muslims from Western Law and Politics*, Toronto : University of Toronto Press.
- Rees, Teresa (2005) "Reflections on the Uneven Development of Gender Mainstreaming in Europe," *International Feminist Journal of Politics*, 7 (4) : 555-574.
- Richardson, Robin (ed.) (2004) *Islamophobia : Issues, Challenges and Action. A Report by the Commission on British Muslims and Islamophobia*, Stoke on Trent : Trentham Books.
- Rinaldo, Rachel (2008) "Envisioning the Nation : Women Activists, Religion and the Public Sphere in Indonesia," *Social Forces*, 86 (4) : 1781-1804.
- Rizzo, Helen, Abdel-Hamid Abdel-Latif and Katherine Meyer (2007) "The Relationship Between Gender Equality and Democracy : A Comparison of Arab Versus Non-Arab Muslim Societies," *Sociology*, 41 (6) : 1151-1170.
- Robinson, Kathryn (2010) *Gender, Islam and Democracy in Indonesia*, London : Routledge.
- Ross, Michael L. (2008) "Oil, Islam, and Women," *American Political Science Review*, 102 (1) : 107-123.
- Ross, Michael L. (2009) "Does Oil Wealth Hurt Women? A Reply to Caraway, Charrad, Kang, and Norris," *Politics & Gender*, 5 (4) : 575-582.
- Sawer, Marian, Manon Tremblay and Linda Trimble (eds.) (2006) *Representing Women in Parliament : A Comparative Study*, London : Routledge.
- Scott, Joan Wallach (2007) *The Politics of the Veil*, Princeton : Princeton University Press.
- Spivak, Gayatri Chakravorty (1988) "Can the Subaltern Speak?," in Cary Nelson and Lawrence Grossberg (eds.), *Marxism and the Interpretation of Culture*,

- Urbana : University of Illinois Press, 271-313.
- Standing, Guy (1999) "Global Feminization Through Flexible Labor : A Them Revisited," *World Development*, 27 (3) : 583-602.
- Stepan, Alfred and G. B. Robertson (2003) "An 'Arab' More Than 'Muslim' Electoral Gap," *Journal of Democracy*, 14 : 30-44.
- Summers, Lawrence Henry (1992) "Investing in All the People," *Policy Research Working Papers*, Washington, D.C. : Office of the Vice President, The World Bank.
- Tosa, Hiroyuki (2009) "Anarchical Governance : Neoliberal Governmentality in Resonance with the State of Exception," *International Political Sociology*, 3 (4) : 414-430.
- Towns, Ann (2008) "Inevitable inequalities? Approaching gender equalotu and multiculturalism," in Richard M. Price (ed.), *Moral limit and possibility in world politics*, Cambridge : Cambridge University Press, 225-252.
- True, Jacqui (2003) "Mainstreaming Gender in Global Public Policy," *International Feminist Journal of Politics*, 5 (3) : 368-396.
- True, Jacqui and Michael Mintrom (2001) "Transnational Networks and Policy Diffusion : The Case of Gender Mainstreaming," *International Studies Quarterly*, 45 : 27-57.
- UNDP (1997) *Human Development Report 1997*, New York : UNDP.
- UNDP (2006) *The Arab Human Development Report 2005 : Towards the Rise of Women in the Arab World*, New York : UNDP.
- van Doorn-Harder, Pieterella (2006) *Women Shaping Islam : Reading the Qur'an in Indonesia*, Urbana : University of Illinois Press.
- Verloo, Mieke (2006) "Multiple Inequalities, Intersectionality and the European Union," *European Journal of Women's Studies*, 13 (3) : 211-228.
- Walby, Sylvia (2004) "The European Union and Gender Equality : Emergent Varieties of Gender Regime," *Social Politics*, 11 (1) : 4-29.
- Walby, Sylvia (2007) "Complexity Theory, Systems Theory, and Multiple Intersecting Social Inequalities," *Philosophy of the Social Sciences*, 37 (4) : 449-470.
- Walby, Sylvia (2009) *Globalization & Inequality : Complexity and Contested Modernities*, Thousand Oaks, California : Sage.

- Weldon, S. Laurel (2006) "The Structure of Intersectionality : A Comparative Politics of Gender," *Politics & Gender*, 2 : 235-248.
- Weiner, Elaine (2009) "Eastern Houses, Western Bricks? (Re) Constructing Gender Sensibilities in the European Union's Eastward Enlargement," *Social Politics*, 16 (3) : 303-326.
- White, Sally and Maria Ulfah Anshor (2008) "Islam and Gender in Contemporary Indonesia : Public Discourses on Duties, Rights and Morality," in Greg Fealy and Sally White (eds.), *Expressing Islam : Religious Life and Politics in Indonesia*, Singapore : Institute of Southeast Asian Studies.
- Wichterich, Christa (2006) "The New 'Smarties' of the World Bank : Competitive Women," *WIDE News*, 11, Brussels : Women in Development Europe, 4-6.
- Winter, Bronwyn (2008) *Hijab and the Republic : Uncovering the French Headscarf Debate*, Syracuse, NY : Syracuse University Press.
- Woodward, Alison E. (2003) "Building velvet triangles : gender and informal governance," in Thomas Christiansen and Simona Piattoni (eds.), *Informal Governance in the European Union*, Cheltenham : Edward Elgar, 76-93.
- World Bank (2004) "Gender and Development in the Middle East and North Africa : Women in the Public Sphere," Washinton, D.C. : The World Bank.
- World Bank (2006) "Gender Equality as Smart Economics : A World Bank Group Gender Action Plan (Fiscal years 2007-10)," Washington, D.C. : World Bank.
- Yeatman, Anna (1990) *Bureaucrats, Technocrats, Femocrats : Essays on the Contemporary Australian State*, Sydney : Allen & Unwin.
- Yegenoglu, Meyda (1998) *Colonial Fantasies : Towards a feminist reading of Orientalism*, Cambridge : Cambridge University Press.
- Young, Brigitte (2000) "Disciplinary Neoliberalism in the European Union and Gender Politics," *New Political Economy*, 5 (1) : 77-98.
- Zuhur, Sherifa (1992) *Revealing Reveiling : Islamist Gender Ideology in Contemporary Egypt*, New York : State University of New York Press.

(とさ・ひろゆき : 神戸大学)